

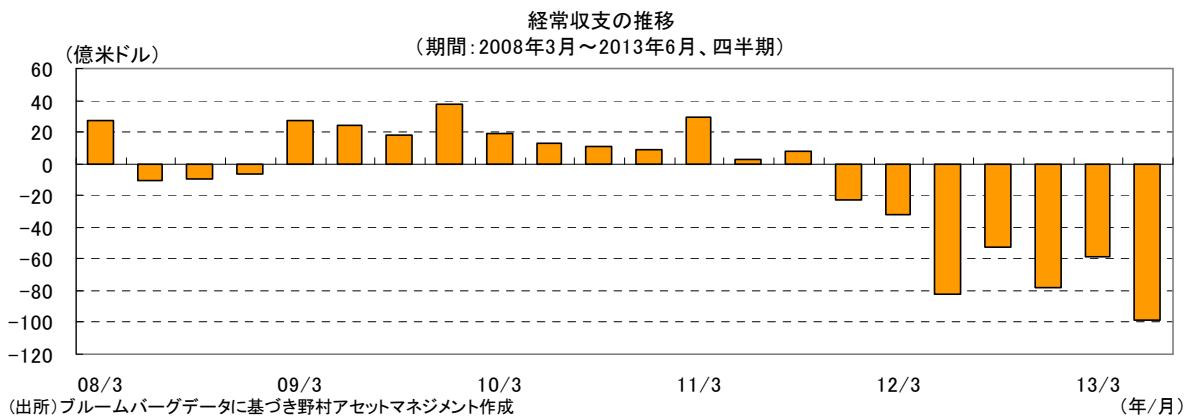
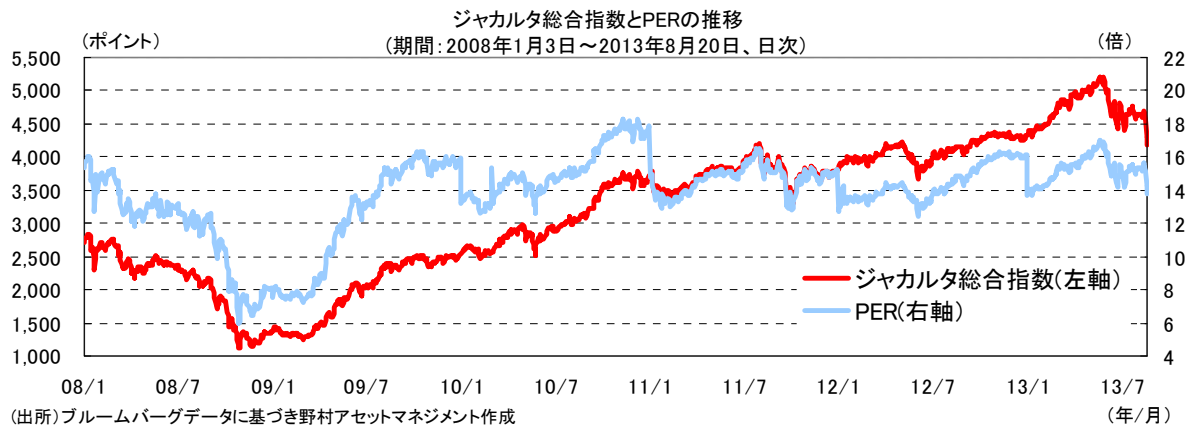
直近のインドネシア株式およびインドネシアルピアの下落について

インドネシア株式およびインドネシアルピアが下落しています。ジャカルタ総合指数は、8月19日に前週末比で5.6%、8月20日に前日比3.2%下落しました。また、インドネシアルピアも8月20日に対米ドルで約4年4ヵ月ぶりの水準まで下落しました。

5月以降、米国の量的緩和縮小観測を背景に、新興国からの資本流出を懸念する傾向が続いています。インドネシアにおいては、経済成長率が鈍化する一方、同時にインフレの進行や通貨安に対する政策対応を迫られるなど、当局が難しい舵取りを強いられる中、株価および通貨の軟調な推移が続いていました。加えて、8月16日に発表された同国の4-6月期の経常赤字が過去最大規模の98億米ドル(対GDP比4.4%)となり、1-3月期の58億米ドルから悪化したことなどが、株価および通貨のさらなる下落要因となりました。

【インドネシア株式について】

現状、インドネシアにおける企業収益については引き続き堅調と言えます。ブルームバーグが集計した予想EPS(1株当たり利益、ジャカルタ総合指数ベース)の伸び率は2013年の前年比+23.7%に続き、2014年、2015年とも同10%台後半の伸びを維持する見通しです。バリュエーション面でも足元の12ヵ月予想PERは14倍割れと、2010年以降のレンジ(12倍~18倍)と比較して割高感はなく、市場には株価の下値は限定的と見る向きもあります。

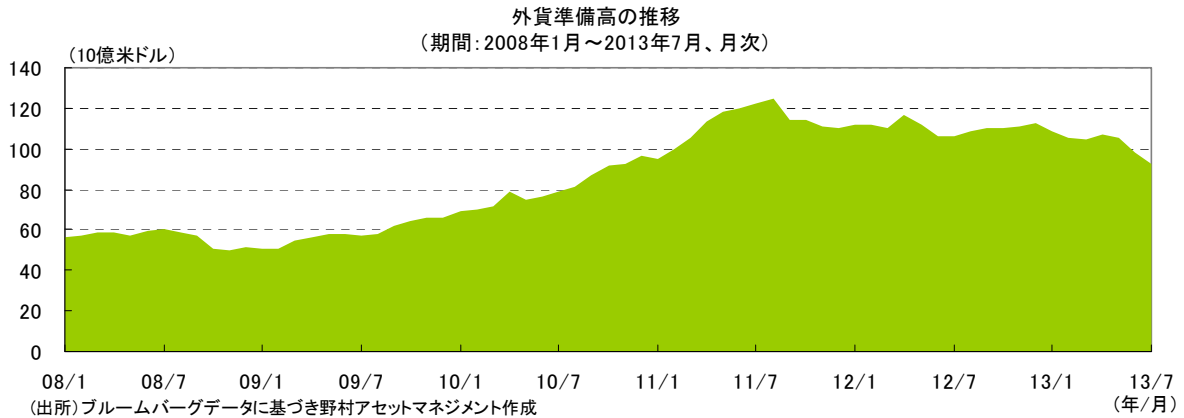
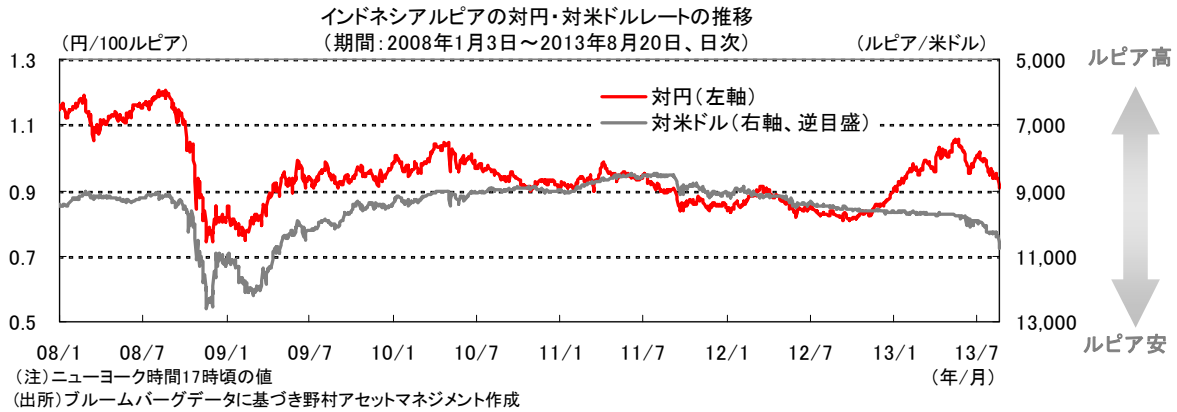


当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【インドネシアルピアについて】

8月14日に発表された同国の7月末の外貨準備は926億7000万米ドルと昨年末に比べて17.8%減少し、その動向に注視は必要であるものの、絶対水準としては依然として高水準を維持しています。豊富な外貨準備を背景にした為替介入による下支え効果を期待する向きが市場には見られます。



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。